



障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実

- ▶ 重度障害や医療的ケアなど障害のある方が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を目指していく。

【提案・要望先】厚生労働省

1. 提案・要望内容

(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保

- 障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため補正予算の編成も含めた一定規模の予算の確保

(2) 重度障害者等に対する支援体制の充実

- 障害者支援施設から地域生活へ移行する際の重度障害者等の地域生活の体験や施設における緊急時対応等の取組に対する報酬の充実

(3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続

- 各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業の継続・充実

(4) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保

- 障害の特性や地域の状況に応じて実施する地域生活支援事業を実施するための必要な財源の確保および「移動支援事業」や「日中一時支援」の個別給付化の検討

2. 提案・要望の理由

(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保

- 県障害福祉計画における整備目標の達成や、重度障害のある方が利用する事業所等の整備を計画的に進めるためには、施設整備にかかる予算の確保が必要。

(2) 重度障害者等に対する支援体制の充実

- 施設入所者の地域移行を促進するためには、グループホーム等の体験利用や入所施設における一定期間の空床確保等にかかる報酬の充実が必要。

(3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続

- 平成 28 年に発生した「津久井やまゆり園」事件を踏まえ、全国で研修やフォーラムを開催してきたが、共生社会の理念を浸透させる取組は道半ば。障害福祉従事者等に加え、経済界などの広く社会への理念普及に力を入れていく必要。

(4) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保

- 地域生活支援事業については、県と市町の国庫補助金の交付額が所要額の 6 割程度にとどまっており、安定的、継続的な事業実施のための十分な財源確保および特にニーズの高い移動支援事業等を安定した仕組みへしていくための検討が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保

○社会福祉施設整備費国庫補助金については、令和2年度までは高い内示率で採択いただいていたが、令和3年度に施設整備補助に係る予算が大幅に減額。令和4年度以降も同程度であり「滋賀県障害者プラン2021」に基づく計画的な整備が困難な状況。

◇国庫補助等の推移

約1/4

(単位：百万円)

	H31当初	R1補正	R2当初	R2補正	R3当初	R3補正	R4当初	R4補正	R5当初
国予算額	19,500	8,300	17,400	8,200	4,800	8,500	4,810	9,900	4,500
採択/協議	1/1	7/13	11/11	6/6	1/7	3/3	1/9	1/6	1/5
内示率	100%	34%	100%	100%	14%	100%	22%	28%	44%

○特に重度障害者が利用できるグループホームを求める要望が多くあり、それに応えるべく整備計画を立てようとする法人があるが、目処が立たない状況が続いているため、R8年度までの緊急的な措置として県独自のグループホーム整備事業に取り組む。

(2) 重度障害者等に対する支援体制の充実

○長期間入所している重度障害者の地域移行を進めるためには、新たな環境への適応に向けて移行支援期間を十分に設けるとともに、地域生活に適応できなかった際の生活の場の保障として、障害者支援施設に一定期間空床を確保する必要があり、令和3年度から国の基準を上回る部分を補助するモデル事業を実施。

(3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続

○厚生労働省の「共生社会に関する基本理念等普及啓発事業」により、全国各地で共生社会フォーラムを開催。(H30～R4年度にかけて全国24か所で開催・オンライン開催1回)

○今後は、経済界への理念普及やリーダー養成に重点的に取り組む。

○共生社会の理念浸透に向け、事業の継続・充実が必要。

(18道県で実施)



(4) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保

◇国庫補助実績(県事業・市町事業計)

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国庫所要額	1,122,004	1,159,235	1,204,387	1,241,613	1,256,081	1,280,411
国庫受入額	725,780	745,504	753,942	768,709	793,724	787,225
充足率	64.7%	64.3%	62.6%	61.9%	63.2%	61.5%

○特に移動支援事業は、市町の地域生活支援事業総事業費の18%(R4実績)と最も高い割合を占める事業であり、個別給付化を求める声が市町からあがっている。

担当：健康医療福祉部障害福祉課 企画指導係 社会活動係 TEL 077-528-3540